

厚労省では「社会福祉法人の在り方検討会」が進められています。戦後の福祉事業は社会福祉法人が中心的に担ってきたわけですが、規制緩和により企業など様々な主体が参入し、改めてその存在意義が問われています。

一方武蔵野市においては市の外郭団体（15 の財政援助出資団体）についてその在り方の見直しに関する基本方針が示されました（2 月）。「全て棚卸しを行い、事業の必要性・妥当性を踏まえて見直していくことが不可欠」としています。その最後には団体の「自立」についても触れ、それは市による指導監督に頼らず、また市の援助を受けることなく、健全な経営を営み、市と十分に連携して公共の課題に取り組むことであるということが示されています。

いずれも以前から指摘されていた問題に対して解決の方向性を見出そうとするものと言えます。社会の構造、人々の意識や価値観の変化の中で様々な組み立て直しが進行中だと実感できます。社会福祉法人といい財援団体といい、かつての位置付けに安住しないで新たな役割を担う覚悟が求められていると思います。

社会というものが人と人との間の相互作用の過程だとすれば、例えば「無縁社会」ではそれが機能していないということになります。ではどうすればいいのか…、簡単には答えは出ませんがこうした問題意識は常に持っていたいと思います。

我々はこの数年間、主体性、創造性そして実践力を高めようと取り組んできました。事業領域の拡大、そしてサービスの質の向上についてはある程度は果たされてきていると思います。もちろんこれらについては引き続き全力を傾注しなければなりません。加えて、今ここで、長い射程でこれからのコミュニティのあり方をも見通しながら、法人の動きを検討したいと考えています。

4 月からの新たな事業「市役所 8 階さくらごはん」を始めております。この事業は障害のある方の働く場所の確保であり、また広範な市民の方にも「福祉」を知っていただく良い機会だと思っております。ご感想などいただければありがたいです。

（平成 26 年 5 月）